

情報化推進対策関係知事会議の開催（全国知事会）

本会は、9月4日（水）、本会の情報化推進対策特別委員会（委員長：梶原岐阜県知事）の拡大版として、委員以外の知事にも参加を呼びかけて、情報化推進対策関係知事会議を開催しました。

会議では、片山総務大臣を迎えて、個人情報保護と情報セキュリティ対策に関し意見交換を行いました。

この会議は、7名の知事をはじめ、数多くの府県の副知事等の出席を得たところから、標記知事会議と呼称し開催したものです。

会議では、梶原委員長の挨拶の後、片山総務大臣から、前国会で継続審議となった個人情報保護法案を是非早い機会に成立させて頂き、去る8月5日から稼働している住民基本台帳ネットワークシステムがより安全に運用できるよう万全を期すとともに、同じく継続審議となった公的個人認証法案についても早期に成立させて頂き、電子政府・電子自治体の構築を推進したいとの挨拶がありました。

その後、直ちに都道府県知事と総務大臣との意見交換に入りました。その際の出席知事の発言内容は概ね次のとおりです（発言順）。

（岩手県知事）県や特に市町村に自らの仕事の質を向上させようとする視点が今まで不十分だったのは、人材不足によるところが大きい。

（秋田県知事）情報化の問題での懸念は、公務員が注意義務を怠って情報が漏洩すること。また、住基ネットを一企業に独占させて、セキュリティが保たれるか、2、3の企業に分割すべきではないかということ。

（北海道知事）212ある市町村間の電子化についての温度差が悩み。住

基ネットに関し、セキュリティー対策の充実と個人情報の使途の確認システムの開発を希望。

（鳥取県知事）電子県庁・電子自治体構築への取り組みで、県と市町村間でソフトの標準化が難しい点と人材不足が悩み。また、情報化に深く依存するとシステムダウン時に仕事が進まない点が危い。

（兵庫県知事）住基ネットでは情報の使われ方が問題。そのため、情報利用のインフラ整備が重要。住民に安心感を持ってもらうには、国等が誤った情報活用をした時の是正措置権を自治体に付与すること。住民税の課税に当たり、人の移動を捕捉するなどの全国一元的な処理体制を確立することや、予想されるシステムトラブル原因を蓋然性の観点から説明できるようにすることが必要。

（和歌山県知事）住基ネットの利便性のPRが必要。セキュリティー対策について、自治体もNPOも積極的に取り組んでいくことへの全国的な機運の醸成が必要。

（岐阜県知事）個人情報保護の体制整備が必要。人材不足は共同化やアウトソーシングでカバー。住基ネットが役立つかどうかは災害時に本人確認ができるかどうかにかかっている。弱者対策には個人情報の確認システムが非常に重要。

また、これらの意見に対して片山総務大臣からは、市町村のバラツキについては、行財政基盤強化のための合併を促進するとともに、共同化とアウトソーシングで対応する、住基ネットには様々な利点があり、秘密の漏洩に対しては秘守義務を2倍にするなどの万全の体制を取っているなどの発言がありました。



なお、会議出席者は次のとおりです。

全国知事会情報化推進対策関係知事会議
出席者名簿

1 4 . 9 . 4

都道府県出席者

北海道	知事	堀 達也
秋田県	知事	寺田典城
岩手県	知事	増田寛也
宮城県	副知事	松木伸一郎
福島県	電子社会推進・統計室長	岩下哲雄
新潟県	副知事	高橋正樹
東京都	総務局長	赤星経昭
栃木県	副知事	齋藤清衛
茨城県	副知事	角田芳夫
千葉県	副知事	白戸章雄
富山県	政策統括監	塚原鐵二
岐阜県	知事	梶原 拓
大阪府	東京事務所長	井穴廣宣
奈良県	副知事	関 博之
和歌山県	知事	木村良樹
兵庫県	知事	井戸敏三
鳥取県	知事	片山善博
岡山県	企画振興部次長	新免國夫
広島県	総括情報企画監	三上忠彦
香川県	副知事	川北文雄
徳島県	県民環境部長	飯泉嘉門
愛媛県	副知事	矢野順意
高知県	理事(情報化戦略推進担当)	石川雄章
福岡県	副知事	武田文男
佐賀県	副知事	川久保善明
大分県	副知事	帯刀将人
熊本県	企画振興部長	田島淳志
宮崎県	副知事	鈴木良一
沖縄県	副知事	牧野浩隆

(以上 29 都道府県)

総務省出席者

総務大臣	片山虎之助
大臣官房政策統括官	大野慎一
自治行政局長	芳山達郎